別紙１－２－２

地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業　実施計画書

(2)再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備導入促進事業

②再エネ発電側運転制御事業

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | ※事業実施内容を端的に表した事業名とすること。 |
| 事業実施の団体名代表者 |  |
| 役職名 |  | 代表者名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の責任者 |
| 氏名 | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所 |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜事業の目的・概要＞ |
| 【目的・概要】※事業の目的、導入する運転制御・システムの概要について、出力抑制に伴う運転制御という本事業の特性に留意して記入すること。※本事業の実施場所や、「一般送配電事業者名」、「再エネ発電設備の種類、出力(kW)」、「本事業導入前後における出力抑制の要請ルール」を含めて記入すること。ア　再エネ発電側　※本事業の実施場所□離島以外の区域、　□離島　　　※いずれかの□に印を付け、下に所在地を記入すること。イ　一般送配電事業者名ウ　再エネ発電設備の種類、出力(kW)エ　本事業導入前後における出力抑制の要請ルール |
| ＜事業の内容＞ |
| 【導入設備・システム】※再エネ発電設備の出力抑制に関連してオフライン制御からオンライン制御にするため、本事業で導入する通信・制御機器、利用する通信手段等の詳細について記入すること。また、必要に応じて図面等を添付すること。※出力抑制の低減に資するため、出力抑制の実績及び供給発電量が記録・集計できることを記入すること。【事業の優位性】※本事業の導入による出力抑制や需給調整その他の効果や優位性(制御の迅速・確実性や出力抑制の低減に資する特質等)について記入すること。また、必要に応じて図式やデータ等を添付すること。 |
| ＜ＣＯ２削減効果＞ |
| 【事業によるＣＯ２削減効果】※本事業により導入する設備・システムによるＣＯ２削減効果を記入すること。事業による直接効果・・・ＣＯ２トン／年 　＊　【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記入すること。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成２９年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付すること。　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。　　ガイドブックに寄らずにＣＯ２削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】＊【ＣＯ２削減効果】の「事業による直接効果に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）を、次の計算式を用いて算出する。　ＣＯ２削減コスト[円／ｔＣＯ２]＝補助対象経費の支出予定額[円]（別紙２の所要経費欄(4)の額）÷（年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年]）※１　事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出すること。（例：設備Ａと設備Ｂをまとめて導入する場合）　 ＣＯ２削減コスト[円／ｔＣＯ２]＝補助対象経費の支出予定額[円]÷（設備Ａの年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年] ＋ 設備Ｂの年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年]）※２　複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とする。 |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ※当該事業の実施体制・組織について、発注先に加え、施工監理の体制を含めて記載すること。（別紙添付でも可）また、共同で交付申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者の承諾を得ている旨を記入すること。 |
| ＜資金計画＞ |
| ※補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入すること。 |
| ＜補助対象設備・工事等の発注先＞ |
| ①　補助事業者自身　　　　　　　　　　　②　①以外　　＊　いずれかに○を付ける。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】　※他の国の補助金等への応募状況等を記入すること。　　【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入すること。　 |
| 【設備の運営管理・保守計画】※本事業により導入する設備・システム等の運営方法や管理体制、保守計画について記入すること。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ※事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入すること。また、後年度負担額も記入すること。※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　本計画書に、設備やシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付すること。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

資料　(2)②

ＣＯ２削減効果（ハード対策事業）計算資料

地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

（２）再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業

②再エネ発電側運転制御事業（５日フル基準の場合）

* 当該再エネ発電設備の出力抑制実績などを活用して明確なＣＯ２削減効果を示すことが困難な場合は、実施計画書の算定根拠・ハード対策事業計算ファイルの代わりに本資料を提出してもよい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 　　　　　項　　目 | 名称等（単位・算出式を含む） |
| １ | 事業名 |  |
| ２ | 事業実施者 |  |
| ３ | 実施場所 |  |
| ４ | 導入設備 |  |
| ５ | 既設再エネ発電設備の種類　※１ |  |
| ６ | 同上の発電出力　　　　　　※１ |  | ｋＷ |  |
| ７ | 同上の年間発電量 |  | ｋＷｈ | 過去３年間の平均※２ |
| ８ | ５日フル発電量　　　　 　※３（再エネ増加の計画値） |  | ｋＷｈ | ⑦×５日/365日 |
| ９ | 商用電源のＣＯ２排出係数 | ０．５７９ | ㎏CO2/ｋＷｈ | 変更不可 |
| 10 | 年間ＣＯ２削減量(５日フル基準） |  | ｔＣＯ２ | ⑧×⑨/1,000 |
| 11 | 導入設備の耐用年数 | 15 | 年 | 電気設備（その他のもの） |
| 12 | 累計ＣＯ２削減量 |  | ｔＣＯ２ | ⑩×⑪ |
| 13 | 補助対象経費の支出予定額 |  | 円 | 別紙２の所要経費欄（4）の額 |
| 14 | ＣＯ２削減コスト |  | 円 /ｔＣＯ２ | ⑬/⑫ |

※１　複数の発電設備がある場合は明細を記入してください。

※２　既設の再エネ発電設備が設置後３年に満たない場合は２年又は１年に修正して下さい。また、1年に満たない場合は設置年月を記入した上で、計画値などに修正して下さい。

※３　導入した設備により年間使用電力量が増加する（⑧の１％以上）場合は、⑧にはその旨を明記した上で、減じた値を記入してください。

* その他、特殊な場合は表を修正し、内容がわかるようにしてください。

上記計算により

【ＣＯ２削減効果】は⑩の値

【ＣＯ２削減コスト】は⑭の値